

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.12.12号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_bmveEyO3Xm87gX4

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

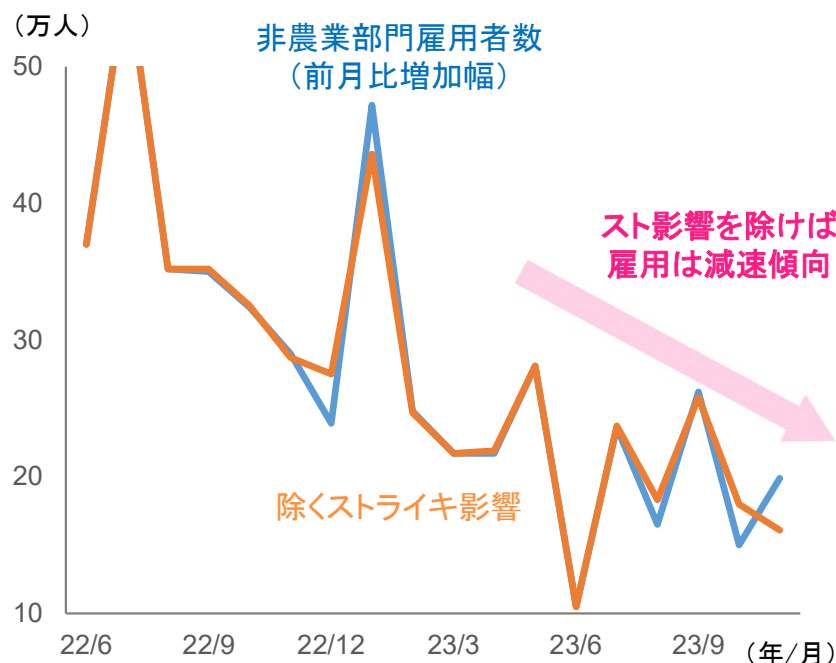
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：ストライキの影響を除けば雇用は緩やかな減速を続けていると判断

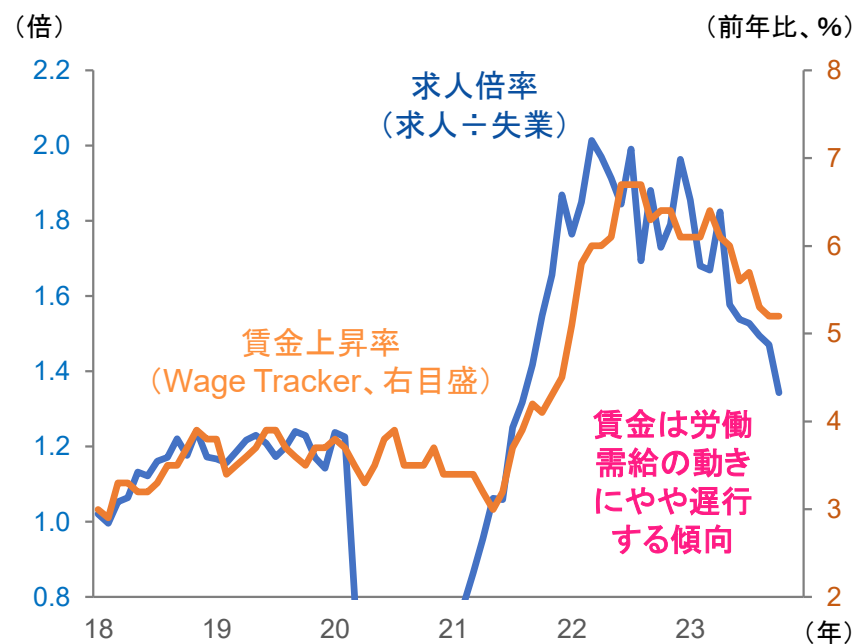
- 11月の非農業部門雇用者数は前月差+19.9万人(10月：同+15万人)と増加も、スト影響を加味すれば減速傾向
 - 全米自動車労組やハリウッド俳優組合等のストライキが終結し、雇用の伸びが+3.8万人押し上げられた計算
 - 医療や政府部門の押し上げはあるが、その他では徐々に力強さが失われつつあることも注目点
- 10月の求人数は873万人と9月(935万人)から減少、失業者対比の倍率は1.3倍まで低下
 - 11月の雇用統計では時間当たり賃金が前月比年率+4.3%(10月同+2.5%)と加速したが、賃金は労働需給に1四半期程度遅行する傾向があることを踏まえれば、今回の上昇は一時的である可能性あり

非農業部門雇用者数の伸び



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

求人倍率と賃金の関係

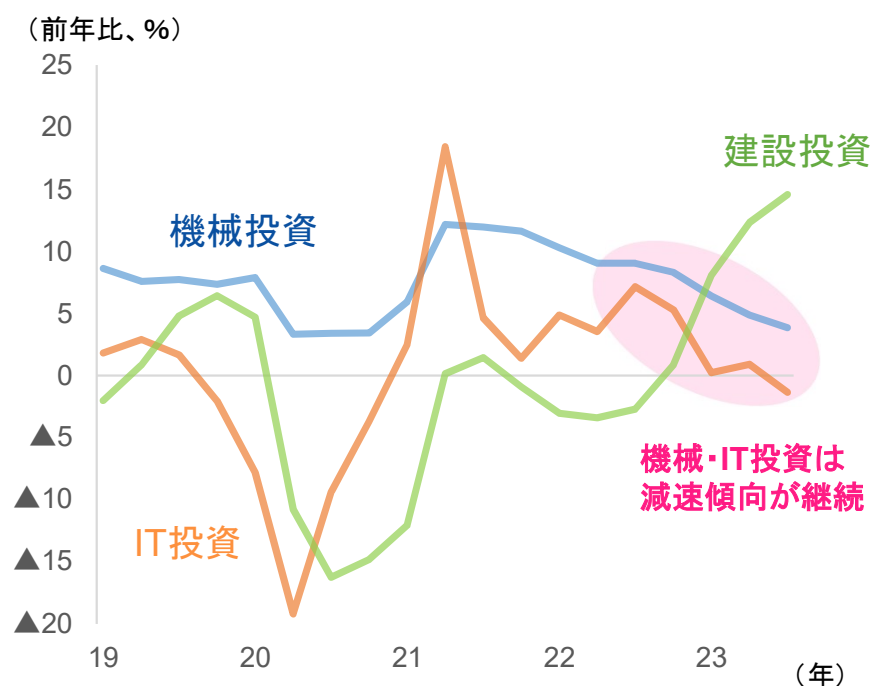


(出所) 米国労働省、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：足元の設備投資を牽引する製造業の工場新設も今後ピークアウト

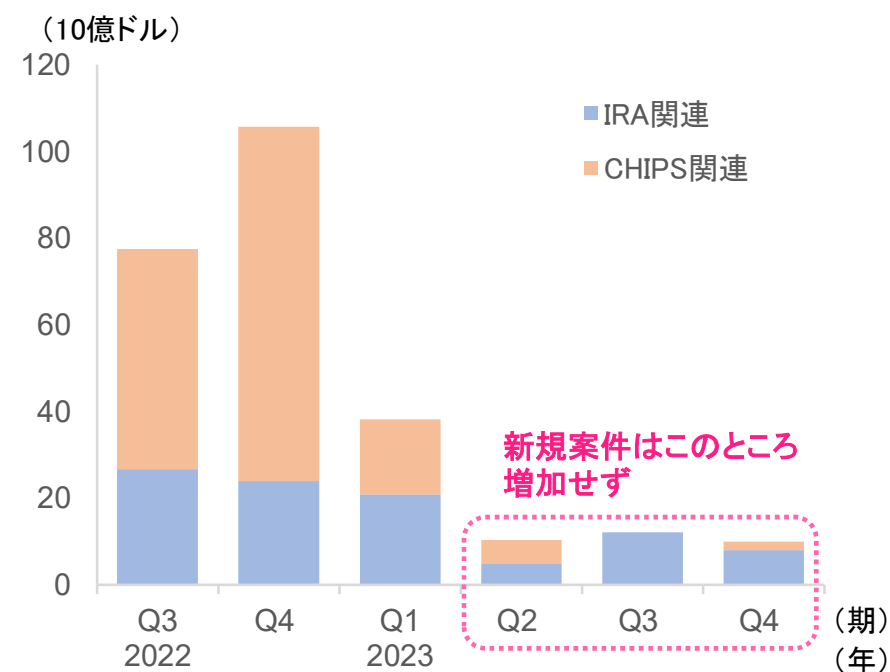
- 足元の設備投資は、機械投資・IT投資の伸び率低下を建設投資が下支えする構図
 - 建設投資については、自国内での半導体製造や脱炭素化を支援するCHIPS法・インフレ抑制法が2022年8月に成立したことを受けて、製造業の工場新設が急増
- CHIPS法・インフレ抑制法関連の投資計画は、足元で減少傾向。製造業の工場新設は2024年半ばにもピークアウトに転じる計算

設備投資(変化率)の内訳



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公表日別 CHIPS法・インフレ抑制法(IRA)関連の投資計画



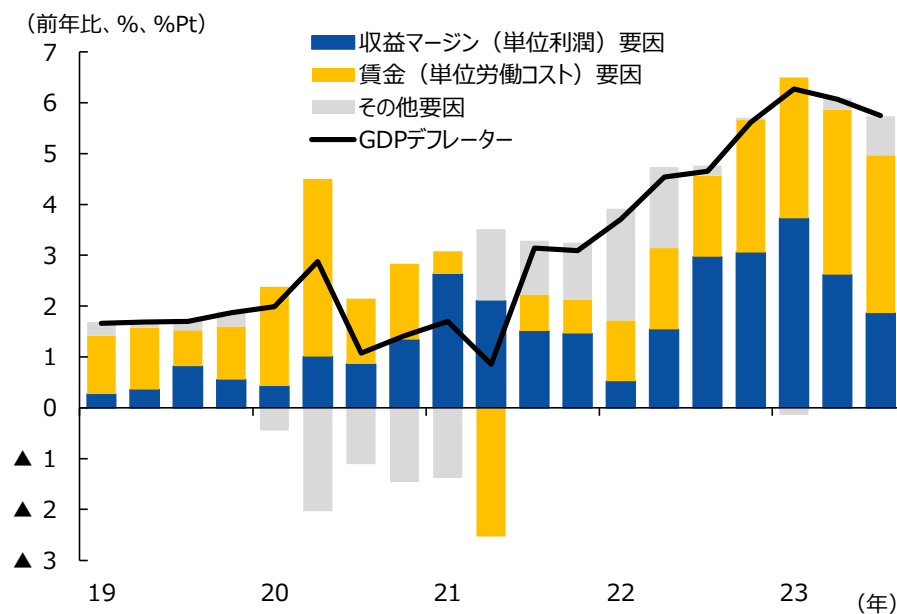
(注) CHIPS法(22年8月9日)、IRA法(22年8月16日)の成立以降に発表された投資計画を集計したもの

(出所) Jack Connorsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：企業の収益マージン縮小が物価下押し要因に

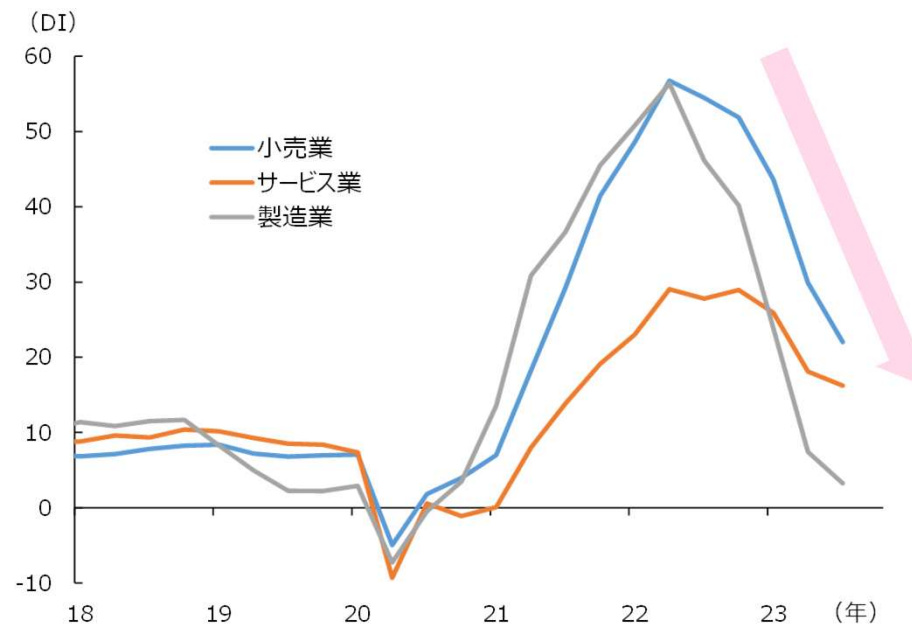
- 7～9月期のユーロ圏GDPデフレーターは企業の収益マージンの減速を主因に前年比+5.7%と鈍化
- 家計の最終需要が弱含む中で企業の価格支配力は次第に低下。今後も企業の収益マージン縮小がインフレ下押し要因に
 - 販売価格の上昇を期待する企業の割合は低下。物価上昇を捉えた強気の価格設定は困難に
 - インフレ鈍化を受けて、ECBは来年2Qにも利下げへ

ユーロ圏：GDPデフレーターの変動要因分解



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：企業の販売価格期待

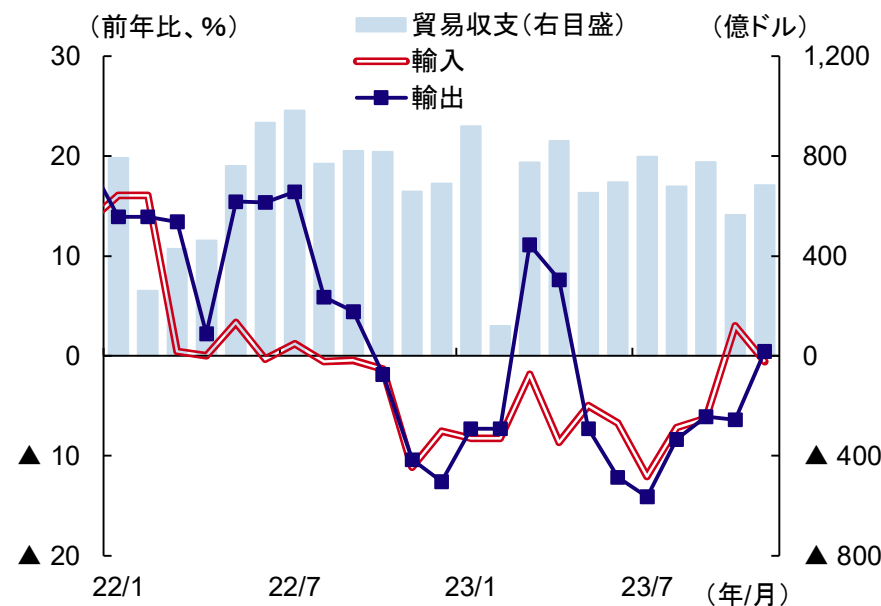


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出はプラスも昨年の反動要因が大。内需の弱さを反映し低インフレが継続

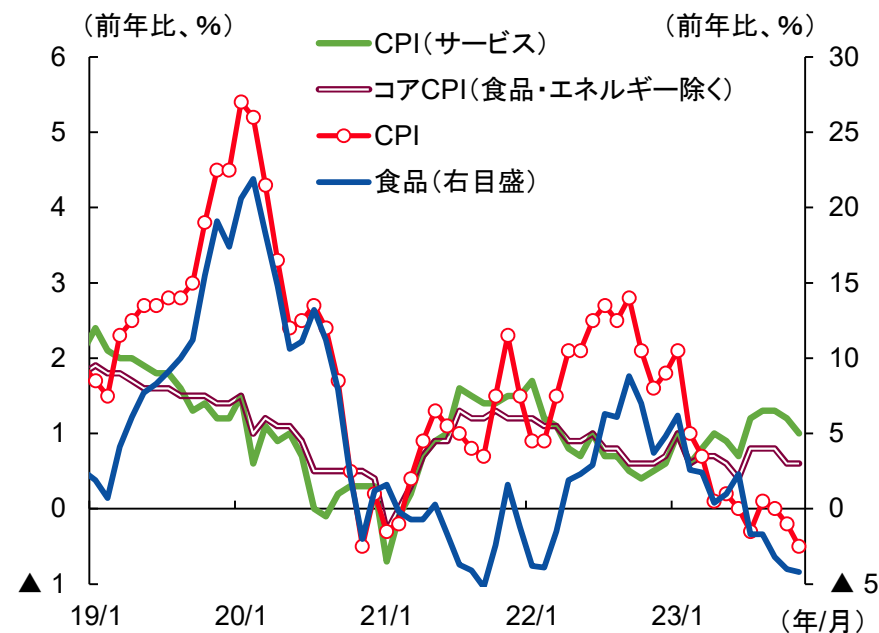
- 11月の輸出は前年比+0.5%と7ヶ月ぶりのプラス。但し昨年の反動要因が大きく、依然力強さを欠く状況
 - 携帯(+10.1%→+24.2%)、IC(+5.4%→+13.8%)といったエレクトロニクス製品の輸出数量が引き続き増加
 - 輸入は▲0.6%と再びマイナス転化。原油、天然ガス等の原材料輸入は数量ベースでも減少し、内需の弱さを反映
- 消費者物価(CPI)は前年比▲0.5%と前月(▲0.2%)からマイナス幅が拡大。食品および燃料価格の下落が押し下げ
 - 食品・エネルギーを除くコアCPIは辛うじて横ばいも、財に加えサービスの伸び率も減速し、需要の弱さを反映
 - 景気の回復ペースが鈍化するなか、当面はデysinフレ傾向が続く見込み

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(出所) 中国海関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：インフレ緩和は足踏み。エネルギー・食料品価格が主導

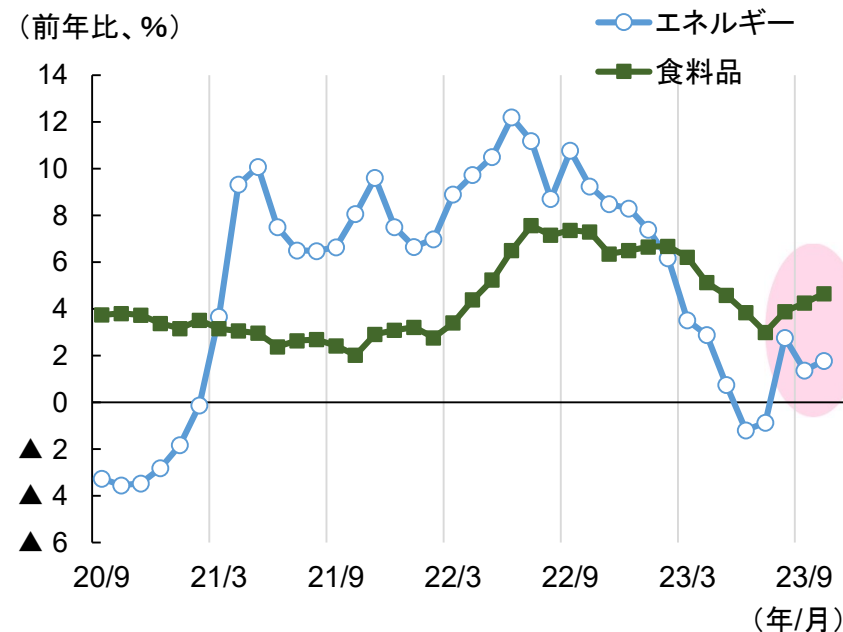
- アジア主要国のインフレ率は緩和の動きが足踏み。エネルギー・食料品が7月を境に下げ止まり・上昇に転じており、インフレ率の底上げ要因に
 - 飲食サービス等に価格転嫁される動きは現状限定的だが、引き続き要警戒
 - 今後は世界経済の停滞や米利下げ観測によるドル高圧力の緩和が想定されるも、エネルギー・食料品の価格下げ止まりがインフレ圧力として残存する可能性があることから、アジア各国中銀は高金利政策を継続すると予想

アジアのインフレ率



(注) 各国CPI(星、韓、台、尼、馬、越、比、泰)をGDPシェアで加重平均
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

エネルギー価格・食料品価格

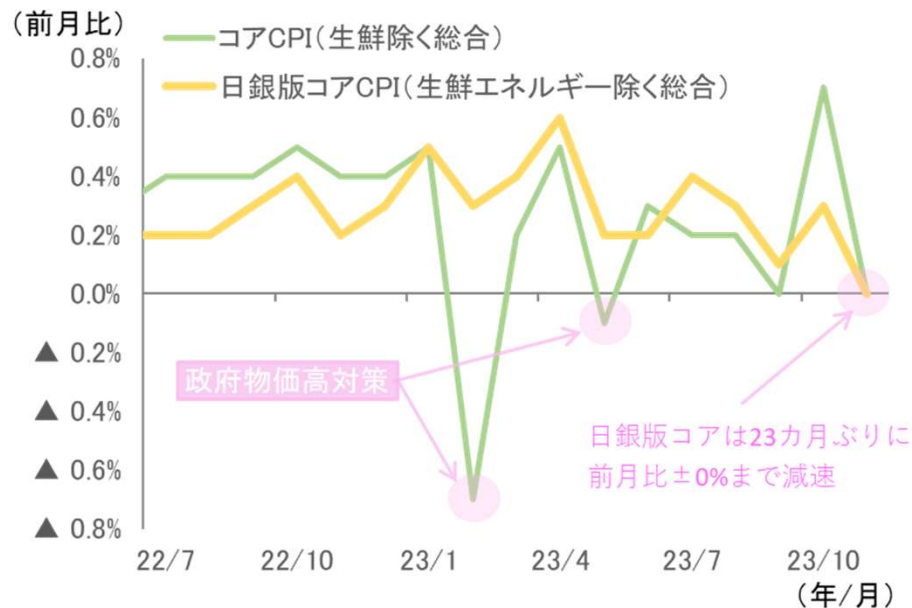


(注) 各国のエネルギー・食料指数をGDPシェアで加重平均
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:11月の都区部・日銀版コアCPIは前月比±0.0%と減速基調が鮮明に

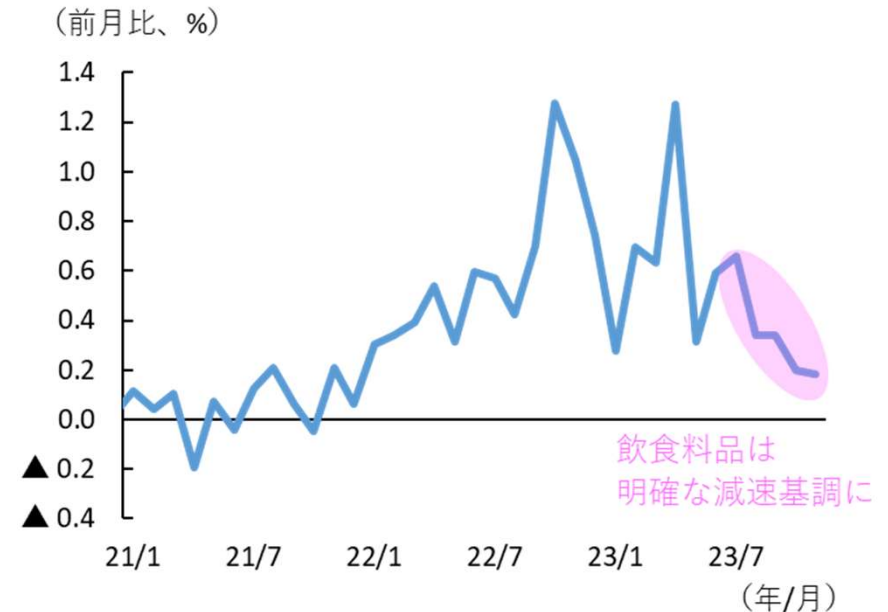
- 生鮮食品除く都区部コアCPIは、前月比±0.0%（10月同+0.7%）と減速。これまでの燃料価格の下落を反映した電気・都市ガスの値下げや、燃料油に対する補助拡大によるガソリン等の価格低下が押し下げに寄与
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比±0.0%（10月同+0.3%）と、23カ月ぶりの低い伸びに
- 日銀版コアCPI減速の主因は飲食料品
 - 既往の原材料高を背景に高騰している生鮮除く食料は、11月時点で前月比+0.2%程度と減速基調が明確に

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生鮮除く食料の前月比の推移

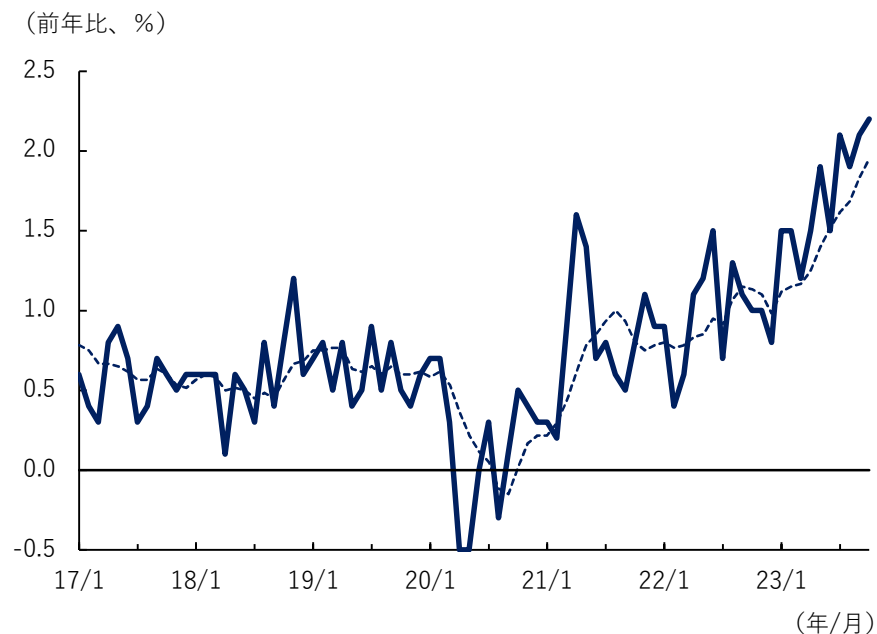


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2024年春闘に向けて強気の賃上げ要求方針が続出

- 10月の名目賃金上昇率は、前年比+1.5%(9月:同+0.6%)と前月から伸び率が拡大
 - 所定内給与(共通事業所ベース)は、同+2.2%(9月:同+2.1%)と2%前後の伸び率が継続
- 2024年春闘に向けた産業別労働組合の要求方針が出揃いつつある。連合の要求方針が「5%以上」と2023年よりも強めの表現に修正されたことも踏まえ、産業別組合も総じて強気の要求方針を掲げている
 - 金属労協(製造業)はベア要求額を前年よりも大きく引き上げたほか、UAゼンセン(小売・サービス等)も表現を前年より幾分強める方針にある模様

所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は後方6か月移動平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年春闘における賃上げ要求方針

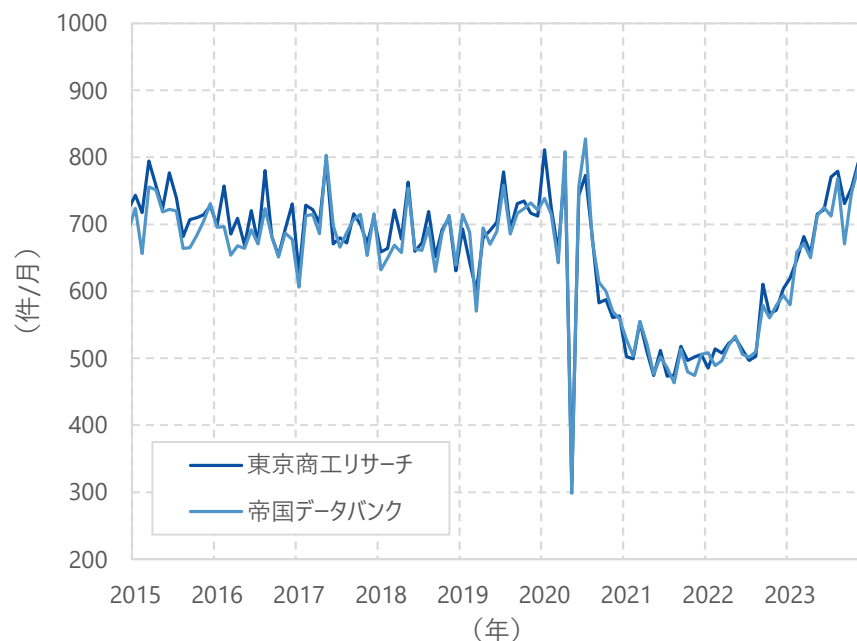
2023年春闘	2024年春闘
連合	
5%程度 [定昇込み賃上げ率]	5%以上 [定昇込み賃上げ率]
金属労協(自動車総連、電機連合などから構成)	
月額6,000円以上 [ベア]	月額10,000円以上 [ベア]
UAゼンセン(小売、外食、レジャーなど)	
6%程度を目指す [定昇込み賃上げ率]	6%を基準とする [定昇込み賃上げ率]
運輸労連(トラック輸送など)	
月額13,700円 [定昇込み賃上げ]	月額15,000円 [定昇込み賃上げ率]

(出所) 連合、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業倒産件数は高水準続く

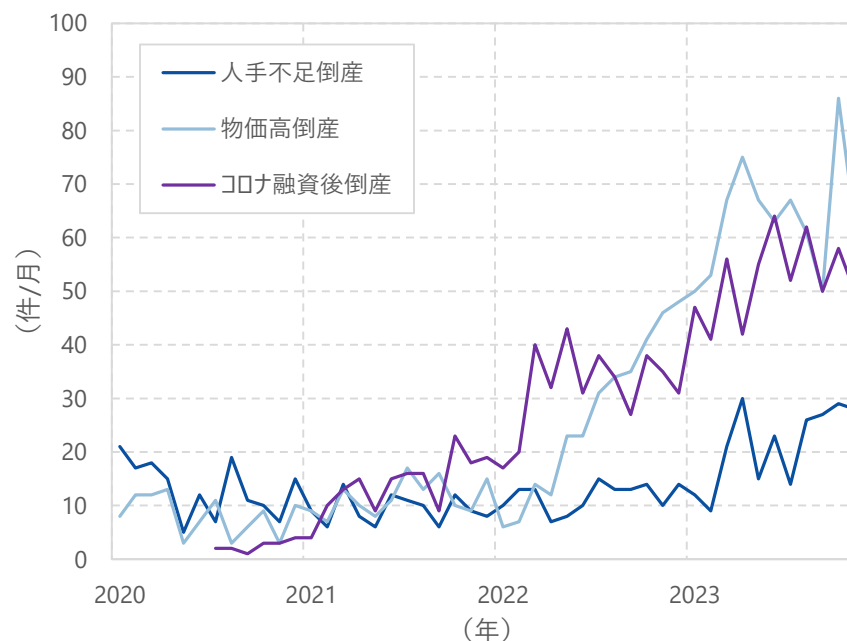
- 11月の企業倒産件数は800件弱と、引き続きコロナ禍前(約700件/月)をやや上回る水準
 - 帝国データバンクの調査では、小売業、運輸・通信業、サービス業の倒産が前年同月対比で大きく増加
 - 要因別では、人手不足倒産、物価高倒産、コロナ融資(ゼロゼロ融資)後倒産すべて前月から減少したものの、水準は引き続き高い。物価高倒産では、人件費の増加や、価格転嫁の困難さが倒産のきっかけに
- 今後は、2024年前半にかけてさらに倒産件数が増加する可能性
 - 時間外労働の上限規制(2024年問題)による人手不足の深刻化や、コロナ融資の返済開始企業の増加が影響

企業倒産件数(季節調整値)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズの季節調整値。集計対象の違いにより値が異なる
(出所) 東京商工リサーチ、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

要因別の倒産件数

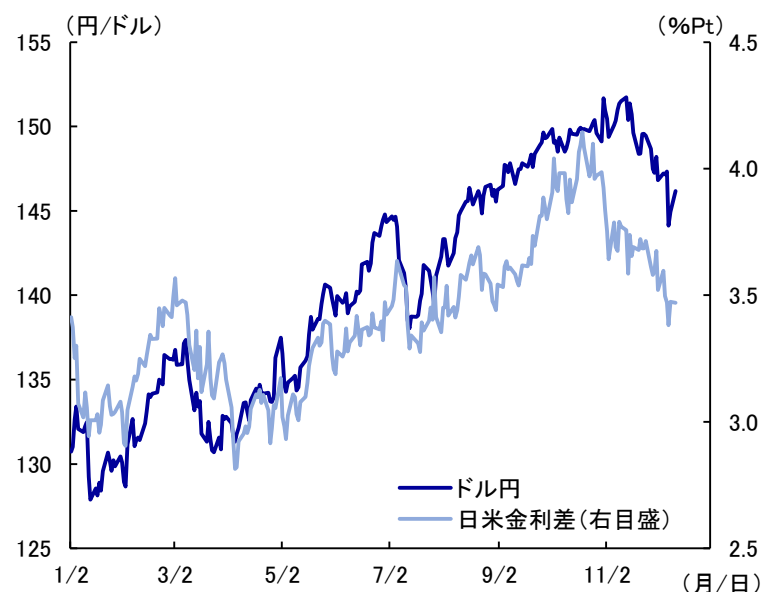


(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：潮目が変わりつつあるドル円

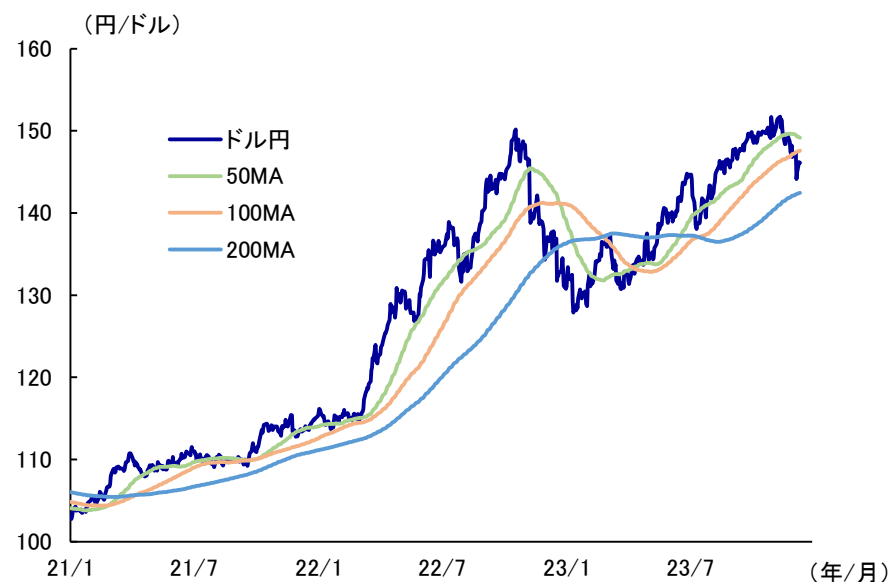
- 12/7、植田日銀総裁の「年末年始にかけ一段とチャレンジング」発言等を受け、ドル円は急激な円高・ドル安が進行
 - 日米金利差の縮小を反映しない形で円安が放置されてきたため、その修正圧力が高まったものとみられる
 - 足元、良好な米11月雇用統計等を受けやや円安推移も、11月までの力強い円安圧力は幾分和らいでいる模様
- 2024年央にかけ、日米金利差に収束する形で、徐々に円高基調が進展すると予想。短期的な節目は1ドル=142円に
 - 200日移動平均線の水準かつ、7月安値と11月高値の2/3押し水準の1ドル=142円近辺が短期的な下値か
 - 他方、1ドル=142円を下回る場合、金利差との収束が急速に進み、1ドル=130円台に円高が進行する可能性も

ドル円と日米金利差の推移



(注) 日米金利差＝米10年国債利回り－日本10年国債利回り
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ドル円と50日・100日・200日移動平均線(MA)

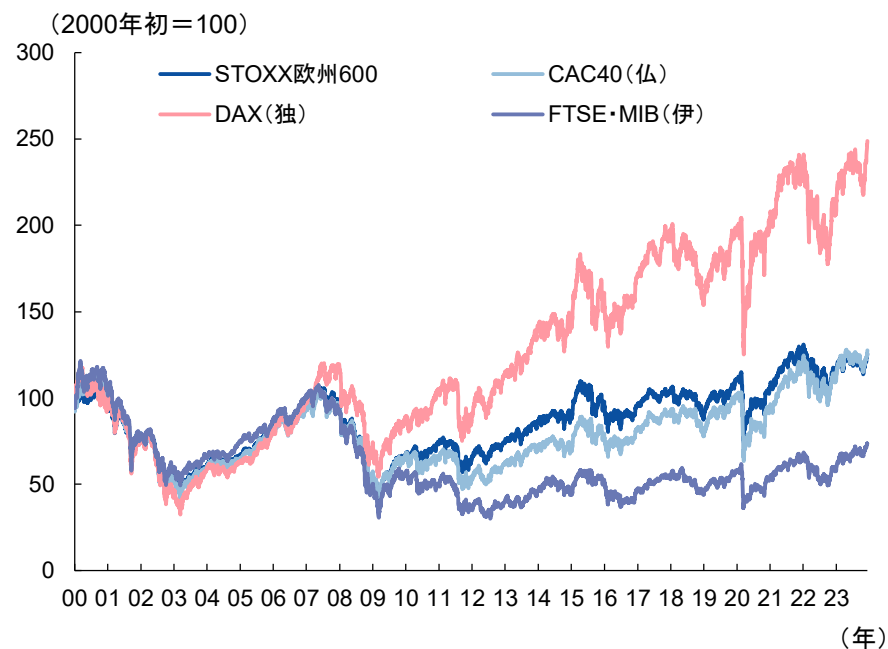


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場: ECBの利下げ観測の高まりを受け、欧州株上昇。DAXは過去最高値

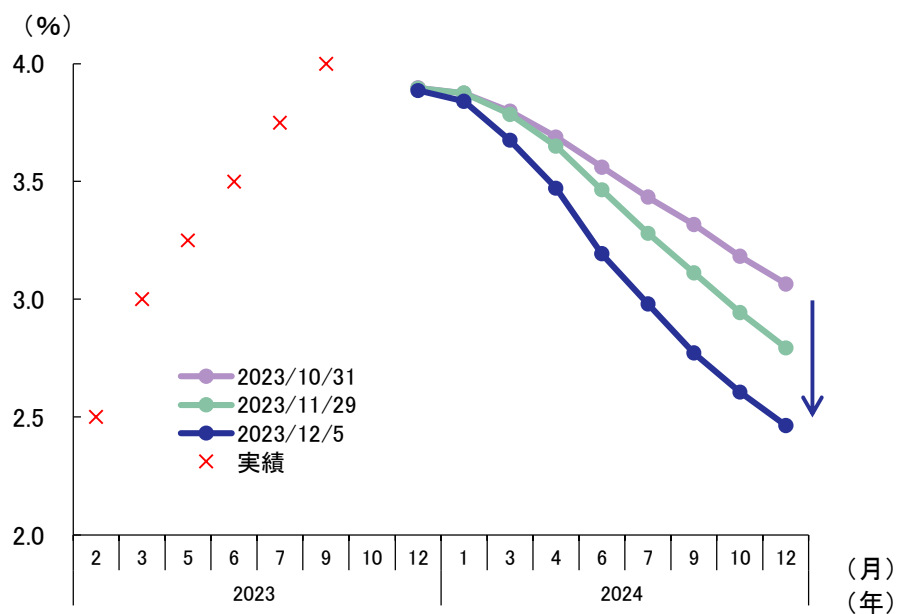
- ECBの利下げ観測の高まりを受け、欧州株は上昇。特にDAXは過去最高値をつける
 - ユーロ圏最大の経済国であるドイツの11月CPI(11/29)が市場予想を下回り、ECBへの利下げ期待感が高まる
 - さらに、シュナーベルECB専務理事による利上げ停止の可能性を示唆する発言(12/5)が、株価を押し上げ
- 利下げへの期待感から株価上昇も過熱感がみられ、先行きは欧州の景気減速が意識され下落すると予想
 - 市場が予想する先行きの政策金利パスは、独CPI、ECB専務理事の発言を経て大きく低下。政策金利引き下げは、短期的には株価にとって好材料も、景気減速・企業収益悪化というマイナス材料が次第に意識されるだろう

欧州主要株価指数の推移



(出所)Refinitiv、各種決算資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が予想する欧州政策金利のパス



(注) 市場予想はOISをベースとしたもの。実績はECB預金ファシリティ金利
(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/4(月)	米国	製造業新規受注(10月) 前月比(%)	▲ 3.6	▲ 2.8	2.3 ↓
12/5(火)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(11月) 前年比(%)	2.6	－	3.3
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(11月) 前年比(%)	2.3	2.4	2.7
	米国	週間小売売上高(11月27日) 前年比(%)	3.0	－	6.3
		ISM非製造業指数(11月)	52.7	52.0	51.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月) 前月差(万件)	873.3	930.0	935.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)	47.6	47.1	47.1
	中国	財新サービス業PMI(11月)	51.5	－	50.4
12/6(水)	米国	ADP民間雇用者数(11月) 前月差(万人)	10.3	13.0	10.6 ↓
		貿易収支(10月) 10億ドル	▲ 64.3	▲ 64.2	▲ 61.2 ↑
		労働生産性(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	5.2	4.9	4.7
		単位労働コスト(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(10月) 前月比(%)	0.1	0.2	▲ 0.1 ↑

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(11月27日)	万人	22.0	22.2	21.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	68.4	58.0	56.5
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	0.5	▲ 1.1	▲ 6.4
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	▲ 0.6	3.3	3.0
12/8(金)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 2.1
		経常収支(10月)	億円	25,828	19,012	27,236
		貿易収支(国際収支)(10月)	億円	▲ 4,728	–	3,412
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.8
		名目賃金(現金給与総額)(10月)	前年比(%)	1.5	–	0.6 ↓
		景気ウオッチャー調査(11月)	現状判断DI	49.5	–	49.5
	米国	失業率(11月)	%	3.7	3.9	3.9
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	19.9	18	15
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.2
			前年比(%)	4.0	4.0	4.0 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)		69.4	62.0	61.3
12/9(土)	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/11 (月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	5.7	－	5.4
12/12 (火)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	0.3	0.1	0.9 ↑
	米国	週間小売売上高(12月9日)	前年比(%)	－	－	3.0
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	－	3.1	3.2
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	－	0.0	0.0
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	－	4.0	4.0
			前月比(%)	－	0.3	0.2
		財政収支(11月)	10億ドル	－	▲ 301	▲ 67
12/13 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	－	10	9
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	－	9	10
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	－	27	27
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	－	25	21
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q4)	前年度比(%)	－	12.4	13.6
	米国	生産者物価指数(11月)	前年比(%)	－	1.0	1.3
			前月比(%)	－	0.1	▲ 0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	－	2.2	2.4
			前月比(%)	－	0.2	0.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	－	▲ 0.3	▲ 1.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/14 (木)	日本	設備稼働率(10月)	前月比(%)	-	-	0.4
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	1.4
			前年比(%)	-	▲ 5.1	▲ 2.2
	米国	新規失業保険申請件数(12月9日)	万人	-	22.0	22.0
		小売売上高(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
12/15 (金)	米国	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.6
		設備稼働率 (11月)	%	-	79.1	78.9
		ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)		-	2.0	9.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		-	48.0	47.6
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	-	5.7	4.6
		小売売上高(11月)	前年比(%)	-	12.5	7.6
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	-	3.0	2.9

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/18 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)	-	-	87.3
12/19 (火)	米国	週間小売売上高(12月11日)	前年比(%)	-	-
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	-	▲ 1.7
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	-	136.0
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	-	147.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	-	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	-	3.6
12/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	-	▲ 6,610 ↑
		輸出(11月)	前年比(%)	-	1.6
		輸入(11月)	前年比(%)	-	▲ 12.5
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	-	103.8	102.0
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	378
		経常収支(Q3)	10億ドル	-	▲ 212.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(6)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月11日)	万人	-	-
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)		-	▲ 3.0
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.4
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	5.2
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-
12/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	-	-
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	-	-
	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	-	1.7
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	-	-
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		-	69.2
		個人所得(11月)	前月比(%)	-	0.4
		消費支出(11月)	前月比(%)	-	0.2
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	-	-
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	-	-
			前月比(%)	-	-
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	-
			前月比(%)	-	-
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	69.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.0	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9	
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	5.2	
	ユーロ圏	57.7	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インフレ率 (%)	日本	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3		
	米国	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4	3.0		
	ユーロ圏	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	
	中国	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	
コア インフレ率 (%)	日本	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9		
	米国	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7	3.5		
	ユーロ圏	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	
	中国	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	米国	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
株価	日経平均	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	32,792
	ダウ平均	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	36,405
	ユーロストックス50	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,540
	独DAX	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,794
	上海総合	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,991
長期金利 (%)	日本	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.76
	米国	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	4.24
	ドイツ	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.26
	中国	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.67
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	146.2
	ユーロドル	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.076
	ドル人民元	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.176

(注) 月末値(2023/12は12月11日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
日本	1 法人企業統計調査(7～9月期)	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)
	1 新車販売台数(11月)	5 消費動向調査(12月)	5 10年物価連動国債入札	1 消費動向調査(2月)
	1 労働力調査(10月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	5 消費者物価(11月都区部)	9 家計調査(11月)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	8 家計調査(1月)
	8 国際収支(10月速報)	10 10年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気動向指数(1月速報)
	8 毎月勤労統計(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 景気ウォッチャー調査(2月)
	8 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 国際収支(12月速報)	8 国際収支(1月速報)
	8 GDP(7～9月期2次速報)	12 国際収支(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(11月)	12 30年利付国債入札	9 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)
	11 マネーストック(11月速報)	15 マネーストック(12月速報)	13 企業物価指数(1月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	16 企業物価指数(12月)	15 設備稼働率(12月)	12 企業物価指数(2月)
	12 企業物価指数(11月)	16 5年利付国債入札	15 GDP(10～12月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	18 設備稼働率(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	18 機械受注統計(1月)
	14 設備稼働率(10月)	18 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(12月)	19 設備稼働率(1月)
	14 機械受注統計(10月)	18 20年利付国債入札	20 20年利付国債入札	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	15 第3次産業活動指数(10月)	19 消費者物価(12月全国)	21 貿易統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	19 日銀総裁定例記者会見	19 第3次産業活動指数(11月)	27 消費者物価(1月全国)	21 貿易統計(2月)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(1月速報)	22 消費者物価(2月全国)
	20 資金循環統計(7～9月期速報)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 商業動態統計(1月速報)	29 鉱工業生産(2月速報)
	20 貿易統計(11月)	24 貿易統計(12月)	29 2年利付国債入札	29 商業動態統計(2月速報)
	22 消費者物価(11月全国)	25 40年利付国債入札		29 消費者物価(3月都区部)
	26 労働力調査(11月)	26 消費者物価(1月都区部)		29 労働力調査(2月)
	28 鉱工業生産(11月速報)	30 労働力調査(12月)		
	28 商業動態統計(11月速報)	30 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(12月速報)		
		31 商業動態統計(12月速報)		
		31 消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10～12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)
	6 労働生産性(7～9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)
	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10～12月期改定)
	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札
	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札
	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)
	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)
	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)
	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)
	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札
	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	22 中古住宅販売件数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	18 米7年国債入札	22 米2年国債入札	19 住宅着工・許可件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	22 米5年国債入札	20 FOMC(19・20日)
	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	22 米7年国債入札	21 経常収支(10～12月期)
	21 GDP(7～9月期確定)	19 中古住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	25 GDP(10～12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	21 米2年国債入札
	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 新築住宅販売件数(12月)	28 GDP(10～12月期改定)	21 米5年国債入札
	21 米2年国債入札	25 耐久財受注(12月)	29 個人所得・消費支出(1月)	21 米7年国債入札
	21 米5年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	29 シカゴPMI指数(2月)	25 新築住宅販売件数(2月)
	21 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(10～12月期)		26 耐久財受注(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	31 シカゴPMI指数(1月)		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 FOMC(30・31日)		29 GDP(10～12月期確報)
	22 新築住宅販売件数(11月)			29 個人所得・消費支出(2月)
	22 耐久財受注(11月)			
	22 景気先行指数(11月)			
	29 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会
	14 英中銀金融政策委員会(13・14日)			21 英中銀金融政策委員会(21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	2022年度の年次増減率(%)	2021年度の年次増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.7%
300～400万円	26,187	21,281	47.30%	39.8%
400～500万円	26,484	23,121	37.80%	34.9%
500～600万円	26,184	24,004	13.00%	21.9%
600～700万円	31,309	24,281	18.90%	19.8%
700～800万円	32,209	24,467	16.7%	17.4%
800～900万円	32,209	26,187	19.2%	16.0%
900～1,000万円	35,808	28,004	28.2%	18.2%
1,000万円以上	40,888	27,304	49.33%	11.9%
全世帯平均	30,116	23,517	28.1%	19.8%

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他製造業: 9%
その他サービス産業: 8%
その他: 3%

電力・熱供給
運輸業
鉄鋼業
化学工業
その他製造業
その他サービス産業
その他

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、12月19日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。